



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 吉高 信 TEL 052-307-7890
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	22,748	12.7	2,304	△24.1	2,500	△25.9	1,932	△35.5
2021年9月期第2四半期	20,177	30.3	3,034	—	3,374	—	2,994	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,649百万円 (△41.1%) 2021年9月期第2四半期 2,798百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	49.48	49.12
2021年9月期第2四半期	75.72	75.14

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	47,757	39,800	83.0
2021年9月期	46,939	38,154	81.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 39,623百万円 2021年9月期 38,048百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.8	4,500	15.7	4,500	6.8	3,100	△44.6	79.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	39,751,928株	2021年9月期	39,744,728株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	690,261株	2021年9月期	690,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	39,056,697株	2021年9月期2Q	39,544,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が一部異なりますが、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、前年同四半期の数値を組替えずに比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及により減少傾向にあった感染者数が新たな変異株の発生により増加傾向に転じ、また地政学的にも不安定な状況が続く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,550百万円(前年同期比17.3%増)、経常利益は2,693百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

直接販売においては、WEB、新聞での集客が堅調に推移いたしました。ReFaブランドではヘアケア及びシャワーカテゴリが好調で、ReFa BEAUTECHシリーズ、ReFa FINE BUBBLE Sの売上が好調に推移いたしました。新商品のReFa HEART BRUSHがSNSで話題となり即日完売したほか、同じく新商品のReFa BEAUTECH FINGER IRONが楽天のデイリーランキングを獲得(家電カテゴリランキング1位・総合ランキング2位)いたしました。

また、SIXPADブランドにおいては、SIXPAD Foot Fitシリーズ、SIXPAD Powersuitを中心に販売台数が堅調に推移いたしました。SIXPAD Foot FitはTV通販番組でも多く取り上げられました。

第1四半期連結累計期間と同様、MTG LIFEPLAN(月々定額・下取りサービス・きちんと保証)の対象となるSIXPAD Foot Fitシリーズ、SIXPAD Powersuit、ReFa FINE BUBBLE Sが堅調に推移いたしました。

②プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happy サロン専用ECプラットフォームでの販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,583百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益は1,320百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

020サロンプラットフォームサービスB happy(プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス)が好評で、美容室、エステティックサロンを中心に加盟店舗数が堅調に推移いたしました。設備投資や在庫リスクなしで、自店舗のオンラインショップを持つことができるだけでなく、サロンに向けた販促支援のオンラインセミナーを数多く開催し、サポート体制も充実することで好評を得ております。

また、サロン利用者からもサロンで体感した商品を検討した後にサロンオンラインショップで商品を購入できる事が大変好評で、会員数も堅調に推移しております。

また、2021年10月度より美容室・エステ市場にて先行発売した新商品ReFa BEAUTECH DRYER PRO、ReFa BEAUTECH FINGER IRONについては、引き続き数多くの受注を頂くとともに、新規取引希望のサロン様から多数の問い合わせを頂きました。

③リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,264百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益は626百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の長期化により、引き続きインバウンド需要の低迷が続いたほか、まん延防止等重点措置の発令により家電量販店を中心とした店舗の集客も厳しい状況となりました。そういった状況のなか、引き続き自宅美容の需要は継続しており、ReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア機器や付随する消耗品、ReFa FINE BUBBLE S等を主軸に百貨店売上が堅調に推移いたしました。また、ReFa FINE BUBBLE Sは大手家電量販店の郊外店舗への展開を大きく増やし、販売台数は堅調に推移しております。

また、小売店舗のオンライン販売も、対面販売と同様に堅調に推移いたしました。

SIXPADブランドではSIXPAD Powersuitが引き続き堅調に推移いたしました。

④グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,095百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は30百万円（前年同期は156百万円の経常損失）となりました。

中国においては、WeChatでの新たなプラットフォーム及びDouyinReFa旗艦店を開設し、EC市場の販売を強化いたしました。また、Styleブランドは台湾においてStyle BXシリーズの販売を開始し、堅調に推移いたしました。HYGIENEブランド商品e-3Xについては、海外の最重点市場として中国市場の強化に努めるほか、今後新規市場として、ベトナム、タイ、フィリピンでの販売を強化してまいります。

⑤スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円（前年同期比859.2%増）、経常損失は533百万円（前年同期は238百万円の経常損失）となりました。

2022年2月から刻印・プレゼント包装無料キャンペーンを展開し、プレゼント需要の取り込みに努めました。また2022年3月より、博多阪急にてポップアップスペースを開設し認知拡大に努め、同月にはスマートロック「Bitlock」との連動として、決済機能に次ぐ鍵機能を発表いたしました。

⑥スポーツジム事業

主な事業内容は、EMSフルボディースーツを着用し、EMSと動作を融合させたトレーニングプログラムを行うSIXPAD STATION事業及び、EMSトレーニングスーツを着用し、専用アプリによって自宅でトレーニングするSIXPAD HOME GYM事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は627百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は9百万円（前年同期は590百万円の経常損失）となりました。

スポーツジム事業においては、WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店のほかショッピングモールやスポーツジムでのイベント販売等、それぞれのチャネルで引き続き販売強化に注力いたしました。店舗スタッフがWEB顧客の問い合わせに回答するオンラインカウンセリングも引き続き好評で、販売台数及び会員数の増加に寄与いたしました。

また、YouTube配信者とのタイアップを積極的に行い、サービスの認知拡大に努めました。SIXPAD STATION 八王子ではSIXPAD HOME GYMを用いたグループレッソンのサービス展開を行い、堅調に会員数を伸ばしました。顧客それぞれのライフスタイルに対応するプランとしてジム会員に対し、機器を貸出し、店舗と自宅の両方でトレーニングを行うことのできる「家でもジムでもプラン」のサービスも開始いたしました。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV車両を中心とした自動車販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は122百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

<HEALTH>

(SIXPADブランド)

SIXPADの主力シリーズであるEMSシリーズは、2022年1月に累計出荷台数300万台を突破しました。フィットネスシリーズからは、パワフルな振動機能搭載で、全身の気になる部位をピンポイントでケアができるSIXPAD Power Gunを発売し、発売直後から大きな反響があり、販売台数が好調に推移いたしました。美容サロンでの接客時に、サービスとしてご体感頂くSIXPAD Power Gunを用いたケアの評判が良く、数多くSNSの口コミが寄せられております。また、「日本スポーツ用品大賞2021」では、SIXPAD Foot Fitシリーズが「最も売れた商品部門」の「トレーニンググッズ部門」第1位を受賞いたしました。同賞の受賞はSIXPADシリーズとして6年連続の第1位、SIXPAD Foot Fitとしては発売以来4年連続の受賞となります。

(Styleブランド)

2022年1月、新年のTV番組特番でStyle Dr. CHAIRが取り上げられ、全国ネットの放送であったことから多くの方にStyleブランドを知って頂くきっかけとなり、また販売台数が好調に推移いたしました。2021年11月に発売したStyle BX Lumbarにおいては、TVショッピングやカタログショッピング等各種媒体での販売が好調に推移いたしました。

(NEWPEACEブランド)

NEWPEACE Light、NEWPEACE Medical Sheetともに各局TVショッピングにおいての放映回数が過去最高となり、販売が堅調に推移いたしました。また新たにレンタル及びサブスクリプション企業との提携により、購入前に自宅で試したいというニーズにお応えするサービスを開始し、多くのお客様からお申し込みを頂きました。

<BEAUTY>

(ReFaブランド)

ヘアサロンにて先行発売しましたReFa BEAUTECH DRYER PROとReFa BEAUTECH FINGER IRONについて、お客様からのご要望にお応えする形で、2022年2月より全国の百貨店カウンター、ReFa BOUTIQUE OMOTESANDOを始めとする直営店での発売を開始いたしました。メディア露出も引き続き好調で、人気女性誌『BAILA』のベストヘアケア企画でもカテゴリー上位に多数入賞しております。また、髪の毛のからまりをほぐし、みがき上げるツヤメイクブラシReFa HEART BRUSHを2022年3月に発売開始いたしました。リリース直後からInstagramやTwitterで拡散され、オンラインショップでは発売当日に完売する等、若年層を中心に大変注目を集めています。百貨店の店頭においてもReFa HEART BRUSHとReFa BEAUTECH DRYER PROやReFa BEAUTECH FINGER IRONとの特別キットを市場限定で発売し、多くのお客様にお買い求め頂く等ヘアカテゴリ商品の顧客獲得が好調に推移しております。シャワーカテゴリにおいては、引き続き各市場で好評を得ているファインバブルシャワーReFa FINE BUBBLE Sのさらなる認知拡大と販売促進を目的に、東京・大阪・名古屋を中心にTVCM放映を2022年1月～2022年3月の3ヶ月間に集中展開いたしました。オンラインショップ、美容室サロン、量販店等の各市場における販売強化や、住設市場への展開強化等、引き続き積極的な拡大戦略を進めております。新たな取り組みの一つであるペットサロンにおいては、PR専用サイトの作成やペットYouTuberによる情報発信等、新市場拡大へのチャレンジ施策も積極推進しております。また、ReFaの新たなPR施策として、活躍する女性の美を支えたいという想いから「Daily-Non Fiction Beauty」をコンセプトにアーティストスティックスイマー、古町芸妓、ファッションモデルを起用したWEB動画をYouTubeやSNS媒体にて発信し、ターゲットに効果的なリーチを図る等、ReFaの持つ美容価値をトータルで発信、ブランド全体の価値向上にも繋がるプロモーション強化に取り組みました。

(ON&DOブランド)

2022年1月からJR名古屋高島屋3階コスメフロアにて、長期ポップアップを継続して展開しております。2022年2月～2022年3月においても各百貨店にて計3回のイベントを開催いたしました。店舗とオンラインショップ同時開催のキャンペーンを実施する等ブランドシナジーの拡大に向けても取り組みました。また2022年3月には東京にてライフスタイル展示会に出展し、多くの来場者に向けてブランドの認知拡大とオンラインショップへの誘導を促進する等ブランドPRを積極的に展開いたしました。SNSにおいては3月8日の国際女性デーに合わせて投稿キャンペーンを実施し、ブランドの想いや考え方への共感促進により、新たなブランドエントリーの裾野を広げる活動を推進いたしました。

(五島の椿ブランド)

DtoC販売のスキームを確立し、製造から販売、発送まで一貫性をもった取り組みに注力しました。さらに、これまで以上に、プロダクトストーリーや自然由来素材へのこだわりを消費者に伝える施策に取り組みました。また、TVホームショッピングでの販売及び百貨店の取扱い店舗数が堅調に推移いたしました。

<HYGIENE>

(@LIFEブランド)

EOCIS技術において、除菌効果、抗ウイルス効果、消臭効果、防カビ効果に加え、新たに「アレルギー」への効果が確認されました。アレルギーとは体内に入り込むことで様々なアレルギー症状を引き起こす物質であり、国民症といわれる花粉症の原因となる花粉アレルギー、またハウスダストの主成分でかゆみや喘息の原因となるダニアレルギーの2種への有効性を確認いたしました。また中国の国家基準における消毒機器製品としての登録に成功したことにより、中国に向けての出荷を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,748百万円（前年同期比12.7%増）となりました。また、営業利益は2,304百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は2,500百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,932百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては47,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加812百万円、受取手形及び売掛金の減少734百万円、商品及び製品の増加227百万円、原材料及び貯蔵品の減少234百万円及び投資有価証券の増加233百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては7,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円減少しました。これは主に未払金の減少1,020百万円及び未払法人税等の増加316百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては39,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,932百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少130百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、16,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、1,592百万円（前年同期比97.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,880百万円、未払金の減少1,036百万円及び法人税等の支払額542百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、886百万円（前年同期比88.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出193百万円及び投資有価証券の取得による支出406百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、111百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入517百万円及び配当金の支払額389百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,651	16,463
受取手形及び売掛金	4,294	3,560
商品及び製品	8,010	8,238
原材料及び貯蔵品	1,817	1,582
前払費用	361	395
その他	1,979	2,447
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,108	32,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510	484
土地	8,883	8,883
その他(純額)	457	516
有形固定資産合計	9,852	9,885
無形固定資産		
	362	518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,203
繰延税金資産	2,085	1,927
その他	586	648
貸倒引当金	△25	△105
投資その他の資産合計	4,616	4,674
固定資産合計	14,831	15,078
資産合計	46,939	47,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,732
未払金	2,433	1,413
未払法人税等	598	914
賞与引当金	542	476
その他の引当金	749	232
その他	2,211	2,689
流動負債合計	8,230	7,458
固定負債		
その他	554	499
固定負債合計	554	499
負債合計	8,784	7,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,615	16,619
資本剰余金	15,418	15,705
利益剰余金	6,859	8,363
自己株式	△904	△904
株主資本合計	37,989	39,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	54
為替換算調整勘定	△125	△213
その他の包括利益累計額合計	59	△159
新株予約権	3	3
非支配株主持分	102	172
純資産合計	38,154	39,800
負債純資産合計	46,939	47,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,177	22,748
売上原価	4,926	7,960
売上総利益	15,250	14,788
返品調整引当金戻入額	435	—
返品調整引当金繰入額	512	—
差引売上総利益	15,174	14,788
販売費及び一般管理費	12,139	12,483
営業利益	3,034	2,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
為替差益	293	208
その他	74	29
営業外収益合計	376	246
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	23	5
賃貸借契約解約損	—	21
固定資産除却損	4	2
株式交付費	—	10
その他	9	10
営業外費用合計	37	50
経常利益	3,374	2,500
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
新株予約権戻入益	1	—
受取保険金	—	263
受取損害賠償金	—	142
債務消滅益	—	326
特別利益合計	1	737
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
和解金	—	275
貸倒引当金繰入額	—	80
特別損失合計	—	356
税金等調整前四半期純利益	3,375	2,880
法人税等	396	1,012
四半期純利益	2,978	1,868
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	1,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,978	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△130
為替換算調整勘定	△190	△88
その他の包括利益合計	△179	△218
四半期包括利益	2,798	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,375	2,880
減価償却費	266	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△65
為替差損益 (△は益)	△26	△8
支払利息	0	0
受取保険金	—	△263
和解金	—	275
売上債権の増減額 (△は増加)	1,084	647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,433	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△615	△227
前払費用の増減額 (△は増加)	428	△49
未払金の増減額 (△は減少)	△1,003	△1,036
その他	△215	△273
小計	836	2,139
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	—	263
和解金の支払額	—	△275
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△272
無形固定資産の取得による支出	△78	△193
投資有価証券の取得による支出	△168	△406
子会社株式の取得による支出	—	△110
その他	20	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	—	△7
株式の発行による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	0	517
配当金の支払額	△0	△389
その他	△3	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309	812
現金及び現金同等物の期首残高	13,470	15,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,780	16,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

物品の販売による顧客への他社ポイント付与に伴う当社グループの負担額及びリテールストア事業における販売代理店に対する販売奨励金について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、収益より控除する方法に変更しております。また、当社グループ製品の延長保証サービスについて、従来は製品の販売時に収益を認識しておりましたが、当該サービスを製品の販売とは別個の履行義務として識別し、延長保証期間を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は38百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他引当金」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリベートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ール ストア 事業	グロ ーバ ル 事業	スマ ート リン グ 事業	スポ ーツ ジ ム 事業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	—	20,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	—	20,177
セグメント利益 又は損失(△)	3,122	1,493	707	△156	△238	△590	116	4,455	△1,081	3,374

(注) 1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ール ストア 事業	グロ ーバ ル 事業	スマ ート リン グ 事業	スポ ーツ ジ ム 事業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748	—	22,748
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,550	5,583	5,264	1,095	123	627	502	22,748	—	22,748
セグメント利益 又は損失(△)	2,693	1,320	626	30	△533	9	122	4,269	△1,769	2,500

(注) 1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。